

加速する日本企業の対ベトナム投資

～ タイ、中国（華南）を補完する投資先としてのベトナム ～

<要旨>

現在、海外における日系製造業の二大集積地は中国沿海部とタイの2カ所である。しかし、近年、日本企業のベトナムへの関心が高まっており、ベトナムが将来的に中国・タイに続く日系製造業の主要な進出先として台頭する可能性が注目されている。

日本企業のベトナム進出への関心が高まっている背景には、2004年の日越投資協定発効による日系企業の法的安定性向上や、中国一極集中リスクの分散先（チャイナ・プラス・ワン）としての人気、さらには、2007年1月のベトナム WTO 加盟による今後の投資環境好転への期待感などがあると考えられる。

ベトナム進出の最大のメリットは、低コストで質の高い労働力にある。従来、低賃金労働力に依存した低付加価値品生産の一大拠点であった中国では、実質賃金が1990年代後半以降急ピッチで上昇している。このため、外資企業は、中国以外の生産拠点として華南に隣接するベトナムに関心を持ちつつある。

日系製造業が中国沿海部に次いで重要な生産拠点と考えるのは、物流の不便な中国内陸部ではなく ASEAN である。したがって、中国沿海部でのビジネス環境が悪化した場合、日系企業の生産シフト先は、タイやベトナムになる可能性が高い。特に、電機電子関連業種は、海外生産の中長期的な着地点としてベトナムを高く評価している。

ベトナムの投資環境面での課題は、インフラ・法制度の未整備と裾野産業の未発達である。ただし、諸外国や国際機関の ODA 支援によってインフラ・法制度は改善される方向にある。また、裾野産業の問題も、セットメーカーの生産規模が拡大すれば部品産業の追随進出が増加し改善されていくと予想される。

短期的に見れば、投資環境がベトナムよりも優位にある中国とタイへの日系企業の進出は当面続くであろう。しかし、中長期的に見れば、中国の人民元高・賃金上昇やタイでの労働者不足などから、労働集約型産業のベトナムへのシフトが進むと考えられる。ベトナムは、中国・タイに取って代わる投資先ではなく、両国を補完する性格の投資先として、東アジアの広域的なものづくりクラスターの一翼を担うと考えられる。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 堀江 (Email: horie@murc.jp)

はじめに

近年、日本企業の直接投資先としてベトナムへの関心が高まりつつある。

従来、日系製造業の海外直接投資の二大集積地は、中国とタイであったが、この二カ国に続く日系企業の主要進出先になると注目されているのがベトナムである。

国際協力銀行（以下、JBIC）の海外直接投資アンケート調査（図表1）を見ても、日本の製造業が有望な事業展開先と考える国・地域のなかでベトナムの順位は2000年以降上がってきており、2006年度調査では、中国、インドに次ぐ第3位に躍進した。また、ASEANの中での順位を見ると、ベトナムは、2006年度調査でタイを抜いてトップになり、投資先としてASEANの新たな有望株と注目されつつあることがうかがえる。

実際、日本企業の対ベトナム投資件数は、2005年以降大幅に増えており、1990年代の第1次ベトナム投資ブームに続く第2次ベトナム投資ブームといわれるほど、日本企業のベトナム進出が足元で加速している。

図表1．日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々

順位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1	中国						
2	米国	米国	タイ	タイ	タイ	インド	インド
3	タイ	タイ	米国	米国	インド	タイ	ベトナム
4	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ
5	マレーシア	インド	ベトナム	インド	米国	米国	米国
6	台湾	ベトナム	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア
7	インド	台湾	台湾	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル
8	ベトナム	韓国	韓国	台湾	韓国	インドネシア	韓国
9	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア
10	フィリピン	シンガポール	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	台湾

(注) 中期的に有望な事業展開先（今後3年程度）としての順位

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告（各年版）」

最近、ベトナム進出を検討する日本企業の多くは、中国華南やタイとベトナムの投資環境を比較する傾向がある。また、中国広東省・タイとベトナムとを結ぶ道路整備の進展を背景に、ベトナムで中国華南・タイとのリンケージを活かしながら事業を展開するという新たな構想も出てきている。

そこで、本稿では、日本企業の投資先としてのベトナムの強み・弱み、さらに、今後のベトナムへの直接投資流入拡大に向けてのポイントは何かを、中国華南・タイとの投資環境比較や連携可能性の分析を踏まえながら考察する。

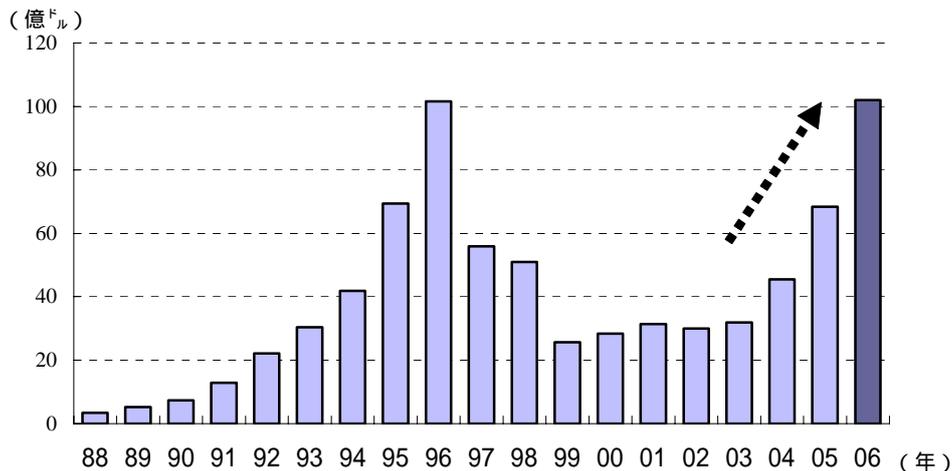
1. 急増する海外からベトナムへの直接投資

(1) 2006年の海外からの直接投資認可額は過去最高の102億ドル

2006年の海外からベトナムへの直接投資額(MPI認可ベース)は102億ドルとなり、1996年(101.6億ドル)を僅かに超えて過去最高となった(図表2)。ベトナム政府当局は、当初、2006年の直接投資誘致目標額を65億ドルとしていた。しかし、韓国POSCOの製鉄所案件(投資認可額11億ドル)、米インテルの半導体組立て工場案件(同10億ドル)、台湾系タイクーン・ワールドワイド・グループの製鉄所案件(同5億ドル)といった製造業の大型案件が相次いだため、目標を大きく上回った。

投資認可額は、今後の設備投資実行額の先行指標でもある。このため、投資認可額の急拡大は、今後のベトナムの投資拡大・経済成長持続を示唆する好材料といえる。

図表2. ベトナムへの直接投資認可額(MPI認可ベース)



(出所) Statistical Yearbook of Vietnam 2005, Vietnam Economic Times (January 2007)

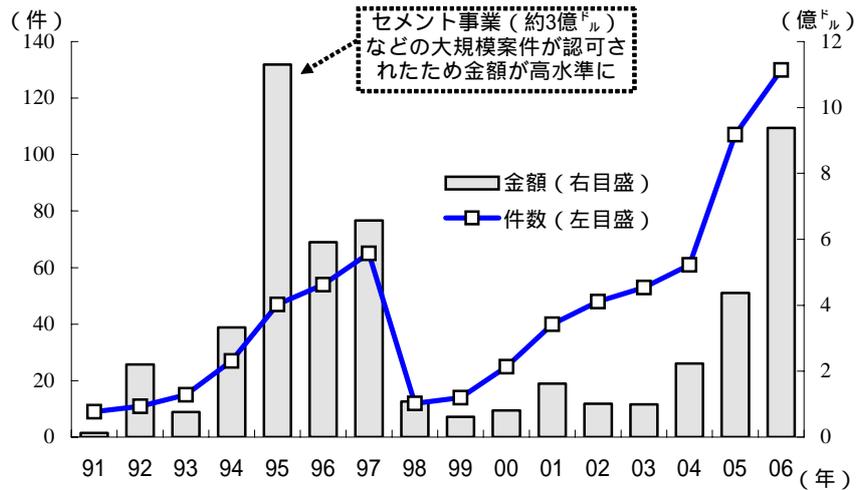
(2) 急拡大する日本の対ベトナム直接投資 ~ 2006年の認可件数は過去最高

日本の対ベトナム直接投資は足元で急増している(図表3)。日本からの投資の認可件数は、2006年には過去最高となり、また、2006年の投資認可額も、9年ぶりの高水準となった。

このような日本の対ベトナム直接投資急増の主な背景として、日越投資協定発効(2004年12月)により日系企業の法的安定性が向上したこと、また、中国一極集中リスク回避の候補地としてベトナムが有力視されたことが挙げられる。

さらに、ベトナムが2007年1月にWTOへ正式に加盟したことにより、投資環境の改善が期待されることもあって、日本を含む外国企業のベトナム直接投資拡大は当面続きそうな情勢である。

図表3．日本の対ベトナム直接投資（MPI認可ベース）



(注) 2006年については暫定値（年初から12月18日迄の合計）
 (出所) ジェトロ、Vietnam Economic Times (January 2007)

ベトナムへの直接投資額が多い国・地域はNIESや日本などアジア諸国であり、アジア・マネーがベトナムへの投資を牽引している様子がうかがえる¹。2006年には、投資の件数・金額ともに、韓国が他の国・地域を大きく上回った。日本の投資は、件数・金額ともに韓国に次いで第2位となった。

図表4．対ベトナム直接投資（MPI認可ベース） 2003～2006年の上位五カ国・地域の推移

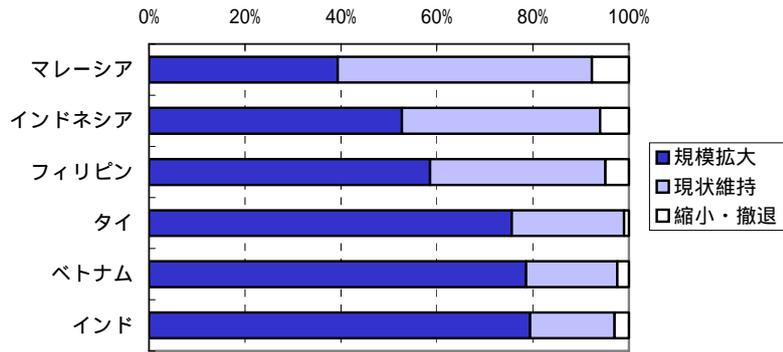
順位	2003年			2004年			2005年			2006年		
	国・地域	件数	金額	国・地域	件数	金額	国・地域	件数	金額	国・地域	件数	金額
1位	台湾	194	3.9	台湾	156	4.5	ルクセンブルグ ¹	2	7.7	韓国	203	24.2
2位	韓国	187	3.4	韓国	159	3.4	サモア	8	7.5	日本	130	9.4
3位	英国	39	3.2	日本	61	2.2	韓国	227	5.9	米国	47	6.4
4位	日本	53	1.2	香港	38	2.0	日本	107	4.4	ケイマン諸島	2	5.8
5位	香港	43	1.2	英国	26	1.8	香港	41	4.1	ヴァージン諸島	15	3.2

(注) 金額の単位は億ドル、2006年は暫定値（年初から12月18日までの合計）
 (出所) ジェトロ貿易投資白書、Vietnam Economic Times(January 2007)

ベトナムへ進出している日系製造業は、ベトナムでの事業拡大に積極的な姿勢を見せている。例えば、ASEAN とインドの日系製造業を対象としたジェトロの調査（図表5）によると、ベトナムは、インドと並んで「今後事業規模を拡大する」との回答が多いが目立つ。これは、ベトナムへ既に進出した日系製造業が、生産拠点としてのベトナムが高い潜在力を持っていることを認知し、ベトナムでの事業拡大を積極的に進めようとしていることを裏付けるものといえる。

¹ 2005年のルクセンブルグ、サモアからの投資額が多かったのは、香港系企業のルクセンブルグ現地法人と台湾系企業のサモア現地法人がベトナムへの大型投資案件を認可されたためであり、両国からの投資は事実上、アジア・マネーと見てよい。

図表5. アジア各国日系製造業の今後1~2年の事業展開の方向性



(出所) ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編(2005年度調査)」

従来、日本企業の対ベトナム投資案件の立地は、ベトナムの北部よりも南部が多かった。南部ベトナムは1975年まで市場経済体制下にありインフラも比較的整っていたことから、外資企業は進出先としてビジネス環境の良い南部を選好する傾向が強かったといえる。

しかし、最近の日本企業の対ベトナム投資の地域別内訳(図表6)を見ると、南部より北部への投資額が大きい。これは、キヤノン、ヤマハ、松下、ブラザー工業といった大企業が相次いで北部に投資したことによるものである。

図表6. 2004年以降の日本企業のベトナム北部・中部・南部への直接投資(計画投資省認可ベース)

(1) 新たに進出する企業による投資の認可額

	件数	投資額	主な投資企業名と投資額
北部	34	296.9	Panasonic Communications Vietnam 76.4
			Panasonic Electronic Devices Vietnam 50.0
			Brother Vietnam 40.0
			Sumiden Auto Wireharbess Vietnam 23.0
			NISSEI Electronic Ha noi 21.0
中部	3	6.65	P & I Resort 5.0
南部	28	12.7	Yamaken Concrete Vietnam 2.5 MPA Vietnam Co., Ltd. 1.7
合計	63	316.25	

(2) 進出済み企業による追加投資の認可額

	件数	投資額	主な投資企業名と投資額
北部	9	117.9	CANON Vietnam 70.0
			SumiDenso Vietnam 26.7
			Pentax Vietnam 7.5
南部	11	26.9	YKK 10.0
			Vietnam-Japan Gas 5.8
			Asti Electronics 3.3
			Meiwa Vietnam 2.0
合計	20	144.8	

	件数	投資額	主な投資企業名と投資額
北部	52	294.2	Yamaha Motor Vietnam 47.8
			Tohoku Pioneer 39.0
			KOKUYO Vietnam 24.0
			FCC Vietnam 20.0
			ASAHI Intec Co.,Ltd. 18.0
			Atsumitech Vietnam 15.2
			Mabuchi Motor Vietnam 39.9
中部	5	57.7	
南部	50	99.4	NIDEC Vietnam 35.5
			NIDEC-Sankyo Vietnam 15.0
			Honda Metal Industries Ltd. 12.0
合計	107	451.3	

	件数	投資額	主な投資企業名と投資額
北部	48	379.4	CANON Vietnam 60.0
			HONDA Vietnam 58.0
			TOTO Vietnam 52.0
			Yazaki Hai Phong 26.6
			Toyota Gosei Hai Phong 22.2
			Fujikin Vietnam 18.7
			KYB Vietnam 15.4
SumiDenso Vietnam 15.0			
中部	2	12.0	Daiwa Vietnam 10.0
南部	56	84.6	Mitsuba M-tech Vietnam 11.5
			New Vietnam 6.5
			Toyota Hiroshima 5.5
合計	106	476.0	

	件数	投資額	主な投資企業名と投資額
北部	28	131.1	Toyotabo Hai Phong Co., Ltd. 30.0
			Toyota Gosei Hai Phong Co., Ltd. 22.7
			Sumitomo Werring Sysytem Ltd. 16.7
中部	5	6.8	Kyoto-Hue-Vietnam 3.0
南部	36	121.3	NOK Vietnam 39.8
			Kondo Cotton Spinning Co., Ltd. 28.0
合計	69	259.2	

	件数	投資額	主な投資企業名と投資額
北部	23	445.2	Nghi Son Cement Corporation 248.9
			CANON Vietnam 100.0
			HONDA Vietnam 47.2
			INAX Giang Vo Sanitary Ware Co., Ltd. 10.0
南部	40	115.0	Vietnam SUZUKI 26.8
			AceCook Vietnam 12.0
			YAZAKI EDS Vietnam 10.8
合計	63	560.2	

(注) 投資額の単位は百万USドル

(出所) JETRO「華南・ベトナムビジネスセミナー(2006年11月1日)」配布資料

このように日系企業の投資が北部へ引き寄せられた背景として、2000年以降、北部のハノイ市近郊に大規模な日系工業団地が開設されたこと、また南部よりも北部の方が人件費が安く労働力確保が容易であったこと、さらに許認可官庁との意思疎通円滑化のため首都ハノイに近い北部に出た方が便利との企業側の判断があったものと見られる。

2. なぜ日本企業はベトナムに注目するのか

(1) ベトナムに注目する大きな理由は低賃金労働力と中国リスクヘッジ

日本の製造業はなぜベトナムを有望投資先と考えるのか？JBIC 海外投資アンケート調査における有望事業展開先ランキング上位4カ国（中国、インド、タイ、ベトナム）を対象に、それぞれの国の有望理由を比較（図表7）することによって検証してみよう。

ベトナムで回答率が最も高い項目は「安価な労働力」である。これは、低廉な人件費を活かしてベトナムを労働集約型産業の生産拠点にしようという日本企業の投資戦略が端的に表われたものといえよう。

また、ベトナムは、他の3カ国に比べて「他国のリスク分散の受け皿」の回答率が高い。これは、いわゆるチャイナ・プラス・ワン（中国リスクヘッジ）というベトナムの戦略的な位置付けを表すものといえよう。

図表7. 日本の製造業が中期的有望事業展開先と考える理由

		ベトナム	中国	タイ	インド
生産面	優秀な人材	35.1	16.6	17.3	35.0
	安価な労働力	71.4	57.2	45.9	44.4
	安価な部材・原材料	5.8	23.5	9.0	9.0
	組立メーカーへの供給拠点	22.7	27.3	36.8	21.1
	産業集積がある	4.5	16.6	30.1	6.3
	他国のリスク分散の受け皿	36.4	1.9	21.1	10.8
	対日輸出拠点	11.0	15.2	12.8	2.2
	第三国輸出拠点	18.2	19.3	28.6	9.4
販売面	現在の現地市場規模	5.2	24.9	24.1	11.7
	今後の現地市場の成長性	46.8	82.3	42.1	83.0
	現地市場の収益性	3.9	7.2	10.5	4.0
	現地向け商品開発拠点	1.3	4.4	5.3	2.2
インフラ等	インフラが整備されている	3.9	5.8	27.8	1.8
	物流サービスが発達	1.9	3.0	6.8	0.4
	投資にかかる優遇税制	16.9	13.5	24.1	5.4
	外資誘致政策が安定	8.4	1.4	16.5	1.3
	政治・社会情勢が安定	15.6	1.4	24.8	5.8

(注) 数字は回答した企業数の比率(%)、50以上の数値を太字で表示。
(出所) 国際協力銀行、「2006年度海外直接投資アンケート調査結果」

中国は、「今後の現地市場の成長性」と「安価な労働力」の2項目への回答率が際立って高い。13億人の国内市場への魅力が大きいことに加え、グローバル輸出拠点（世界の工場）としても魅力があることがうかがえる。

インドについては、「今後の現地市場の成長性」の回答率が抜きん出て高く、巨大な人口を背景とする国内市場の潜在力に、日本企業は大きな魅力を感じているといえる。ただ、国内市場以外の項目の回答率は他の3カ国に比べてかなり低くなる傾向がある。日本の製造業にとって、投資先としてのインドは、国内市場がターゲットであり、東アジアのようなグローバル輸出拠点としては期待していないことが推察される。

タイについては、多くの点で他の3カ国を上回っており、特に、ビジネス・インフラに関連する項目では、全般的に他の3カ国よりも回答率が高くなっている。日本企業にとっ

てタイは進出しやすい国であることが読み取れる。

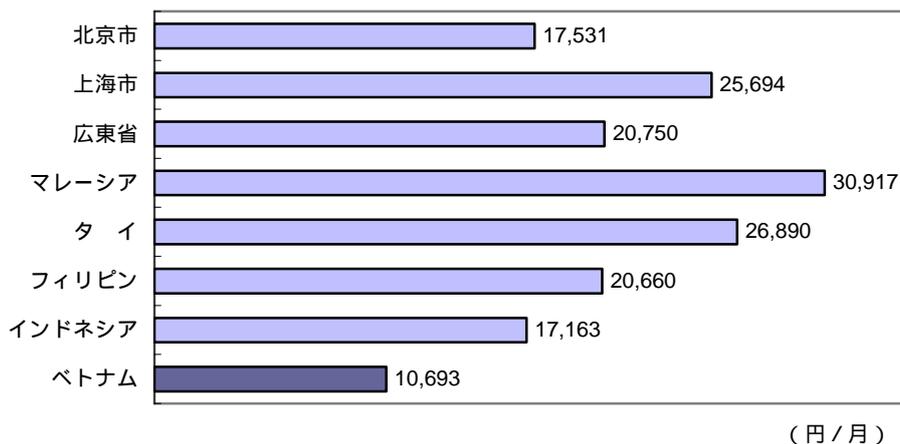
(2) 労働コストの安いベトナム ~ 中国やASEANの半分以下の賃金水準

外資企業にとって、ベトナム進出の最大のメリットは低賃金労働力を利用できることである。例えば、中小企業金融公庫の調査(図表8)をもとに、アジアに進出している日系中小企業の一般ワーカー賃金を国・地域別に比較してみると、ベトナムは月平均1万円程度であり、中国や近隣アセアン諸国のおよそ半分以下と非常に安いことがわかる。これは、労働集約型業種にとっては大きな魅力である。

また、労働力の質についても、ベトナム進出日系企業の多くが、ベトナム人労働者について、「忍耐強い」、「真面目」、「手先が器用」、「知識習得力が高い」などの点を高く評価しており、資質はアジア地域のなかでも中国と並んで高いと考えてよいであろう。

つまり、ベトナムは、「低コストで優秀な労働力」を提供できるという点が、外資誘致の際の大きなセールスポイントであるといえる。

図表8 . アジア進出日系企業(中小企業)の一般ワーカー月平均賃金(円建て)

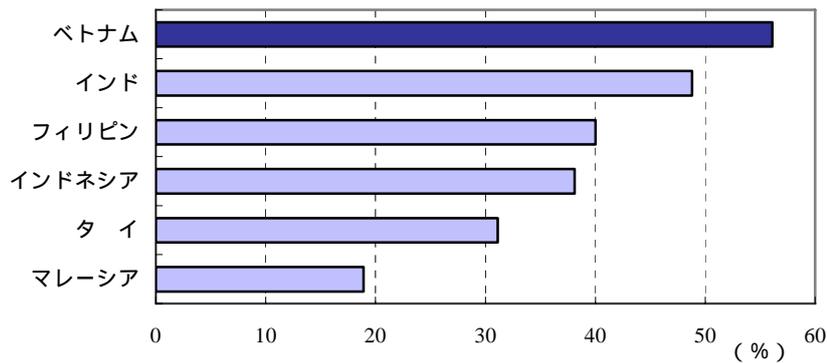


(注) 中国は原データが人民元建てのため1元 = 14.5円にて円に換算
 (出所) 中小企業金融公庫「第7回中国進出中小企業実態調査結果」
 同上「アセアン進出企業の現地法人実態調査」

ベトナムは、賃金の安さを武器に、労働集約型産業で高いコスト競争力を持っていると考えられる。例えば、ジェットロのアンケート調査(図表9)によると、ベトナム進出日系製造業の半数以上が、中国よりも生産コストが安いと回答している。

ベトナムは、後述のようにインフラ未整備や裾野産業未発達といったハイコスト要因を抱えている。しかし、そうしたデメリットはあっても、人件費が非常に安いため、低コストでの生産が可能になっているものと考えられる。

図表9．製造原価が中国よりも安価と答えた日系製造企業の比率

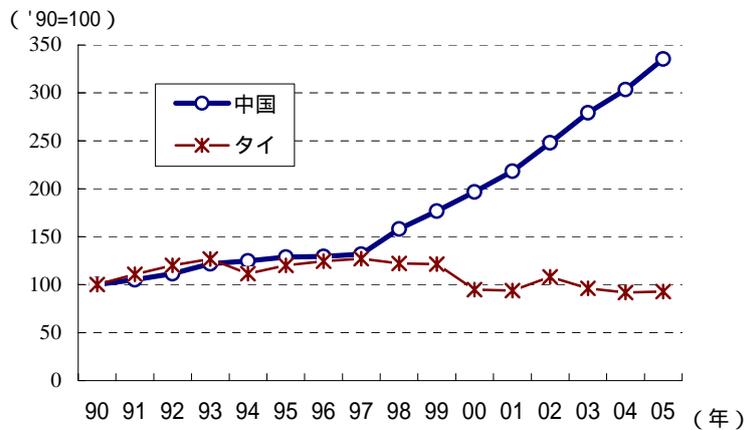


(出所) ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編(2005年度調査)」

(3) 中国からベトナムへ関心が移る理由 ～ 中国の賃金上昇と加工貿易優遇制限

日系製造業がベトナムの低廉な人件費に関心を持つ背景には、多くの日本企業が集積する中国における賃金上昇があると考えられる。タイの実質賃金があまり変化していないのに対して、中国の実質賃金は1998年以降、急ピッチで上昇している(図表10)。このように、ASEANに比べて早すぎる中国の賃金上昇テンポは、外資系企業に対中国投資を躊躇させる要因になってくると見られる。

図表10．中国とタイの実質賃金推移(1990年=100)



(注) 実質賃金 = 名目平均賃金を消費者物価でデフレートしたもの
(出所) CEIC

実際、中国の賃金上昇は、進出日系製造業の経営にとって懸念材料になりつつあることがうかがえる。例えば、中国進出日系企業を対象としたジェトロの調査(図表11)を見ても、営業利益悪化の理由として、「人件費増加」を挙げる企業の割合が最近3年間で急増している。

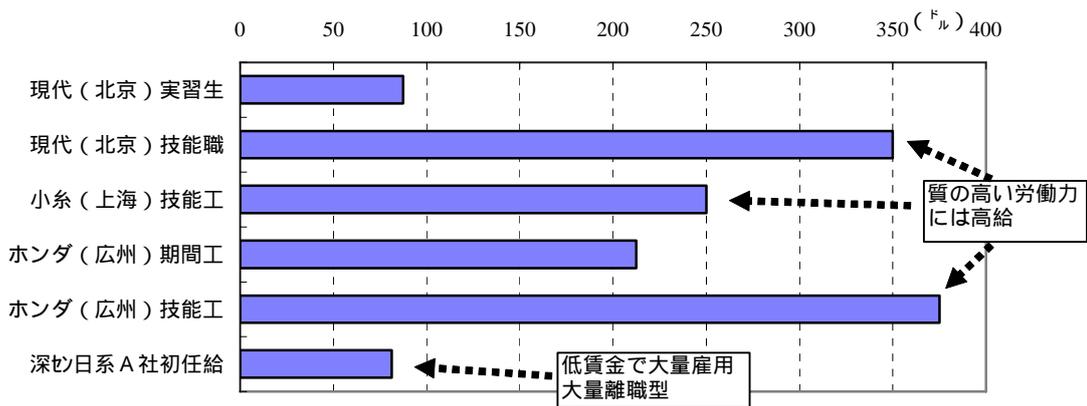
図表11. 中国進出日系製造業が営業利益悪化を予想する主な理由

	2004年	2005年	2006年
輸出低迷による売上げ減少	17.2	18.7	24.1
進出国での売上げ減少	14.1	20.9	13.8
価格下落・値下げによる売上げ減少	37.5	50.5	44.8
調達コストの増加	46.9	46.2	51.7
人件費の増加	17.2	37.4	48.3

(注) 数字はアンケート選択肢(複数回答)に該当する企業の比率であり、パーセント表示。
(出所) ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態～中国・香港・台湾・韓国編(2005年度調査)」

従来、中国に進出する外資企業にとって、低賃金で質の高い労働力を大量に利用できることが最大のメリットであった。しかし、近年、生産品目の高付加価値化に対応して、熟練工・多能工への需要が高まり、質の高い労働力は、高給を払わなければ繋ぎ止めるのが難しくなっている(図表12)。その影響で、特にスキルのない一般労働者の賃金までも上昇する傾向が目立ち始めている。このため、低付加価値製品を安く生産する目的で中国へ進出した外資企業は、今後、従来どおり労働力を低賃金で潤沢に確保できるかどうか不安を感じ始めている。

図表12. 中国の外資系自動車関連製造業 給与水準の事例



(出所) 呉在恒「日韓企業の中国現地経営」東京大学21世紀COEものづくり経営研究センター講演(2005/12/12)

外資企業が中国からベトナムに関心を移すもうひとつの理由として、中国政府が低付加価値品加工貿易の規制に乗り出したことがあげられる。

中国の巨額な貿易黒字に対する国際的な批判が強いことから、中国政府は、輸出のかなりの部分を占める低付加価値製品の加工貿易を見直す姿勢を見せている。その一環として、中国政府は、低付加価値品の加工貿易の際の保税措置の提供を制限し、さらに一部品目の加工貿易を禁止する方針を打ち出した。これによって、特に低付加価値品生産の一大拠点である広東省に進出している外資系企業が大きな打撃を受けるおそれが出ている。

こうしたことから、中国華南地域に進出している外資企業は、新たな事業展開の拠点として、華南に隣接するベトナムに注目するようになりつつある。

3. 東アジアでの生産拠点再配置とベトナム

(1) チャイナ・プラス・ワン戦略とベトナム

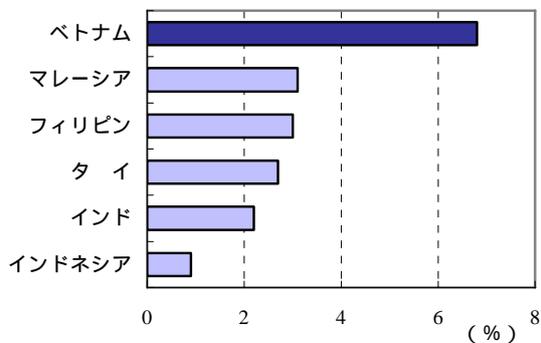
近年、日系企業の直接投資が中国に過度に集中したことへの警戒感から、中国以外にもう一方の生産拠点を確保する「チャイナ・プラス・ワン」戦略が脚光を浴びている。チャイナ・プラス・ワンの具体的な候補国は、タイとベトナムである。タイは、インフラや裾野産業が整っており投資環境が良好なことから、日本企業にとって進出が容易な国として人気が高い。

一方、インフラ整備が遅れているという問題はあるものの、人件費が低廉なこと、投資先として未開拓なため発展余地が多いことなどから、ベトナムへの注目度も高まる傾向にある。特に、低賃金労働力を利用できる生産拠点を求める企業にとって、ベトナムは魅力の大きい国であるといえる。

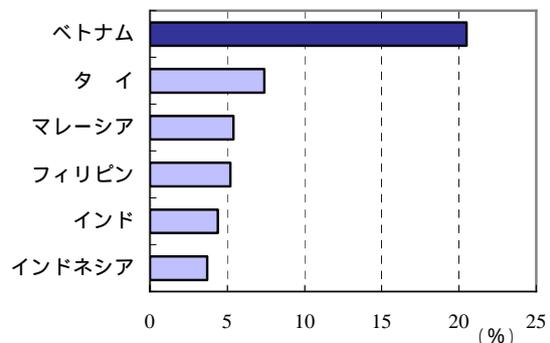
ジェットロの調査（図表 13）によると、ASEAN・インドのなかで、中国から生産拠点を移管、あるいは中国での生産拡張分を移管したと回答する日系製造企業の割合が最も高い国はベトナムであった。この調査結果から、ベトナムは中国リスクの受け皿としての位置付けが近隣 ASEAN 諸国よりも濃厚であることが読み取れる。

図表13. 中国リスクの受け皿としての位置付けが濃厚なベトナム

「中国にある生産拠点の一部を自国へ移管」との回答比率



「中国での生産拡張予定分を自国で実施」との回答比率

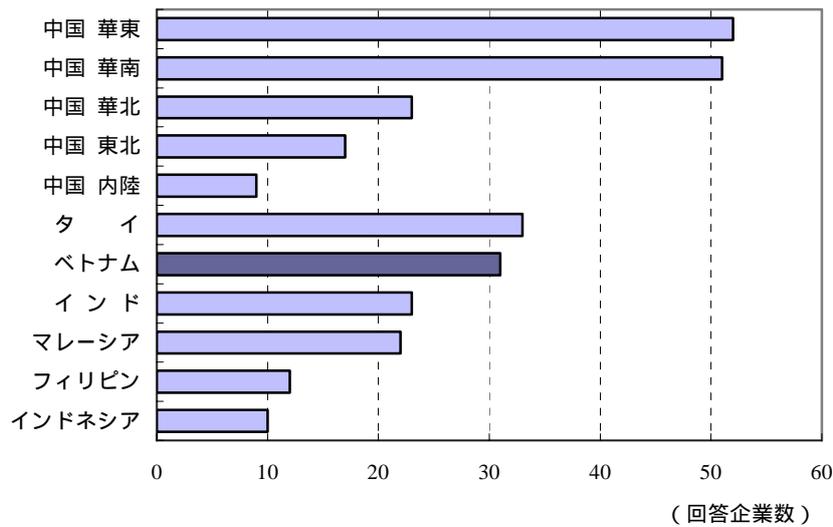


(出所) ジェットロ「在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編(2005年度調査)」

(2) 中国内陸部よりもASEANへの関心が高い日本企業

JBIC アンケート調査（図表 14）によれば、日系製造業は、生産拠点として中国沿海部を最も重視しており、今後も生産を拡大する意向であることがうかがえる。しかし、日系製造業が中国沿海部の次に重視するのは、物流事情の悪い中国内陸部ではなく ASEAN である。特に、電機電子業種においてはタイとベトナムを重視する傾向が顕著に表われている。したがって、今後、中国沿海部でのビジネス環境が悪化した場合、日系製造業は中国内陸ではなく ASEAN への生産シフトを図る可能性が大きいと考えられる。そのような動きが強まれば、ベトナムへの日系製造業の投資流入がさらに加速するものと予想される。

図表14．日系製造業（電機・電子）が今後事業を拡大・強化する地域



(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告(2006年度)」

ベトナムは、投資先としての利便性はタイや中国よりも劣る。しかし、ベトナムの持つ長期的な潜在力の高さは、進出日系企業の多くが認めるところである。それは、中長期的な最適生産拠点国としてのベトナムの評価の高さにも表われているといえる。特に、電機電子関連業種では、海外生産の中長期的な着地点として、ベトナムを、中国やタイと同等もしくはそれ以上に評価する傾向が見られる。

JBIC アンケート調査(図表15)を見ても、ベトナムは、電機電子関連分野で中長期的な最適生産拠点国の筆頭に挙げられている。

図表15．主要6業種で見た中長期的(5~10年)最適生産拠点国

	化学品	プラスチック製品	電気機械電子機器	電気・電子部品	輸送用機器	輸送用機器部品
第1位	タイ 22.9	タイ 30.2	ベトナム 29.2	ベトナム 27.1	タイ 30.4	タイ 34
第2位	インド 15.7	ベトナム 26.4	タイ 18.1	タイ 21.4	ベトナム 17.4	インド 19.4
第3位	マレーシア 11.4	中国 11.3	インド 12.5	マレーシア 13.6	インド 13	ベトナム 15.3
第4位	シンガポール 11.4	シンガポール 7.5	中国 12.5	中国 11.4	インドネシア 8.7	インドネシア 8.3
第5位	中国 11.4	インド 7.5	インドネシア 11.1	フィリピン 10	フィリピン 8.7	中国 7.6
					中国 8.7	

(注)表中の数字は、当該国を選択した企業の割合(%)を示す。
 (出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告(2006年度)」

4. 対ベトナム投資拡大への今後の課題

(1) ベトナムの課題は何か ~ 中国、タイより脆弱なインフラ、法制度、裾野産業
 ベトナムの投資環境面での課題は何か? この点について、前述の JBIC 海外直接投資アンケート調査における各国・地域の課題についての調査結果をもとに、有望事業展開先ランキング上位 4 カ国の比較 (図表 16) を通じて検証してみよう。

ベトナムで最も回答率が高い項目は「インフラ未整備」である。また、「法制が未整備」、「裾野産業が未発達」といった項目でも、回答率が他の 3 カ国に比べて高い。これは、ベトナムはビジネス活動を円滑に行うための基盤が貧弱であることを示すものといえる。

図表 16. 中期的有望事業展開先での課題

	ベトナム	中国	タイ	インド	
法 制 度	法制が未整備	30.7	21.9	1.9	15.2
	法制の運用が不透明	33.1	65.0	9.3	30.9
	徴税システムが複雑	5.5	17.9	8.4	14.6
	税制の運用が不透明	17.3	33.9	7.5	21.9
	課税強化	5.5	20.5	12.1	7.3
	外資規制	16.5	29.3	7.5	11.2
	投資許認可手続	11.8	22.5	9.3	12.9
	入国・就労ビザ取得難	0.8	2.3	3.7	1.7
	知的財産権の保護が不十分	12.6	47.6	5.6	9.0
	為替規制・送金規制	11.8	41.9	8.4	11.8
労 務	輸入規制・通関手続き	14.2	23.1	10.3	12.9
	技術系の人材確保難	18.1	19.1	24.3	13.5
	管理職クラスの人材確保難	30.7	24.5	43.0	14.6
	労働コスト上昇	17.3	43.9	41.1	9.0
販 売	労務問題	10.2	17.9	18.7	24.2
	他社との競争が激しい	15.7	45.9	46.7	25.3
イ ン フ ラ 等	代金回収が困難	3.1	33.0	0.9	12.9
	資金調達が困難	5.5	5.4	1.9	6.2
	地場裾野産業未発達	20.5	8.5	8.4	18.5
	通貨・物価が不安定	6.3	4.3	4.7	7.3
	インフラが未整備	49.6	26.8	9.3	50.0
	治安・社会情勢が不安定	10.2	21.4	4.7	25.8
	投資先国の情報不足	22.8	3.7	3.7	27.0

(注1) 数字は回答した企業数の比率 (%)

(注2) 太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。で囲んだ数字は、当該項目の回答率を 4 カ国で比較したなかで最も高いもの。

(出所) 国際協力銀行、「2006年度海外直接投資アンケート調査結果」

一方、タイでは、法制度やインフラに関する課題を指摘する回答は少なく、むしろ、人材確保難や他社との競争激化といった点を指摘する回答が多い。これらは、日本をはじめとする外資企業の進出が多いために生じた問題であり、ベトナムとは次元の違う課題といえそうだ。

インドについては、ベトナムと同様、「インフラが未整備」の回答率が高い。これは、インドの電力、道路、港湾、鉄道などの産業基盤が東アジア諸国に比べて大幅に遅れている実態を反映したものと見える。また、ストライキや宗教暴動などが発生している影響で、「労務問題」や「治安社会情勢が不安定」の回答率が、他の 3 カ国よりも高くなっている。

中国については、「法制の運用が不透明」の回答率が最も高く、法制度に関するその他

の項目でも、他の3カ国に比べて回答率が高くなっている。中国は、生産活動を支えるハード・インフラは一応あるものの、制度の運用といったソフト面の整備が追いついておらず、これが日本企業のマインドを悪化させている状況がうかがえる。

このように4カ国を比較してみると、法制度・インフラ等の基本的なビジネス環境の面では、タイが優位にあるといえよう。他方、進出日本企業数が圧倒的に多い中国では、法制度の運用面で多くの問題が存在することがわかる。

ベトナムについては、インドと同様にインフラ未整備が最大の問題であり、さらに、法整備と裾野産業の拡充が重要課題であるといえる。

ただ、ベトナムにおけるインフラや法制の整備に関しては、諸外国や国際機関からのODAによる支援が続いていることもあり、短期間で解決するのは無理だとしても、中期的には改善されていく方向にあるといえる。

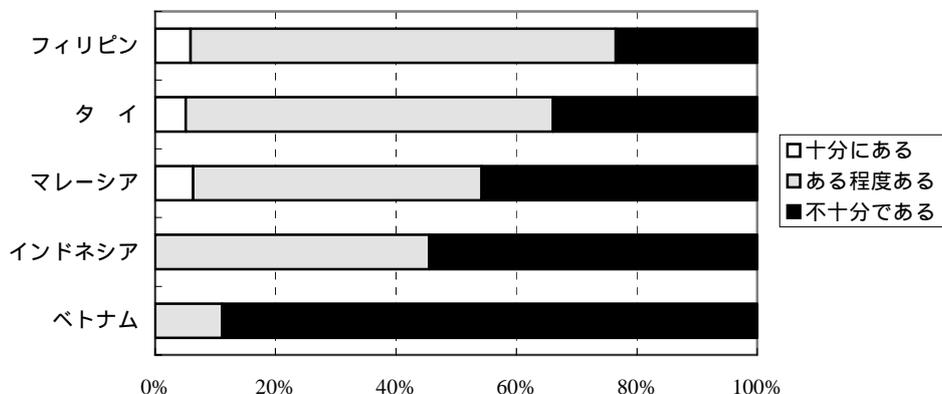
このため、ベトナム進出日本企業の中にも、「中長期的に対ベトナム投資を増やすかどうかは、(時間が経てば改善される)インフラや法律ではなく、むしろ、(中長期的に変化することのない)ベトナム人の資質が決定要因になる。」という認識が広まりつつある。

(2) 裾野産業の課題 ~ 部品メーカー進出を引き寄せられるか

ベトナム進出日系企業は、投資上の問題点として、インフラ・法制度の未整備以外に、裾野産業の未発達を挙げることが多い。中小企業金融公庫の調査(図表17)を見ても、ベトナムでは、日本と同等の品質を提供できる部品調達先が少ないと答える企業の比率がアセアン主要国を大きく上回っている。

中国では原材料から製品まで中国国内で一貫生産する日系企業が多いが、ベトナムは、まだその段階ではない。ベトナム進出日系企業の多くは、部品・材料を日本などから輸入しベトナムの低賃金労働力を利用して加工したものを輸出する、という委託加工に近い事業形態である。

図表17. 日本と同等の品質を提供できる部品調達先・外注先の有無



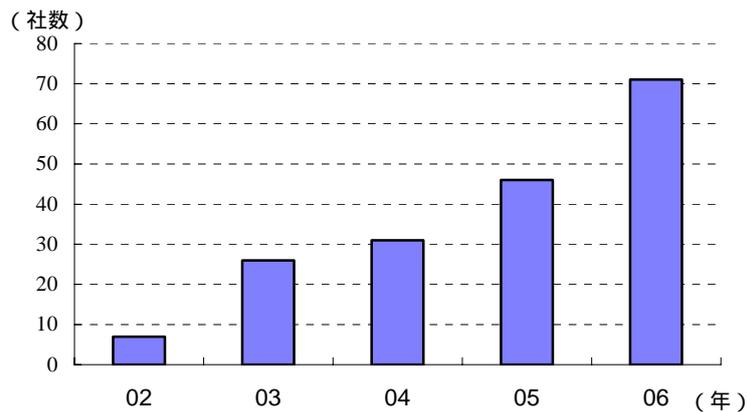
(出所) 中小企業金融公庫「第11回アセアン進出企業の現地法人実態調査」

ただ、ベトナムの弱点である「裾野産業の貧弱さ」も、大企業の進出が契機となって下請企業が追随進出することで状況が変わる可能性が見えてきた。例えば、キヤノン・ベトナムの生産開始当時、現地での部品サプライヤーは7社に過ぎなかった。しかし、同社の生産が本格化するとともに部品発注量も拡大し、これに呼応して部品サプライヤーがベトナムに進出したことから、現地部品サプライヤー数は増加しつつある（図表18）。

ベトナム政府は、「大企業を誘致すれば部品メーカーが追随進出し、相乗的に投資・雇用が増える」と期待している。最近数年間の日系大手事務機メーカーのベトナム投資が加速したことにより、裾野産業が拡大しており、ベトナム政府の狙い通りの効果が生まれつつあるといえる。

しかし、日系大手事務機器メーカーのベトナム進出は2007年には一段落すると見られる。それ以降、多数の部品産業を随伴して出てくるような大企業をいかにして誘致するかが、今後のベトナムにとって大きな課題であるといえる。

図表18．キヤノン・ベトナムの部品調達先の数



（出所）JETRO・MPI主催「ベトナム投資セミナー（2006年10月20日）」

5. 今後の日本企業の対ベトナム直接投資の見通し

今後の日本企業の対ベトナム直接投資について考える上で、中国華南とタイの投資先としての位置付けが今後どう変わり、ベトナムがどのような点で優位性を持つのがポイントとなる。これについて、今までの議論をもとにまとめてみよう。

(1) 中国華南とタイ ~ 進出しやすい投資先だが中長期的にはボトルネックも

中国華南

中国華南、特に広東省の広州、東莞などを中心とする珠江デルタは、ものづくり（特に汎用品製造）の世界的な拠点になっている。珠江デルタ各都市は高速道路で結ばれ物流事情は良好であり、東莞市を中心に各種部品産業が揃い、生産拠点としての実力は上海を中心とする華東地区を上回るとされる。また、広東省は、タイやベトナムよりも日本語のできる人材の確保が容易で進出企業向け各種支援サービスも発達している。こうしたことから、効率的なものづくりを行い短期間で成果を上げることができるという点では華南地域は大きな魅力を持つ進出先であり、当面は日系企業の進出意欲は衰えないと思われる。

しかし、中長期的には人件費上昇や低付加価値品生産への優遇策縮小などが予想され、人民元高傾向が続いていることもあって、生産拠点としての競争力が揺らいでいく可能性があることに留意する必要がある。

タイ

昨年のクーデター発生後も国民は動揺しておらず社会情勢は安定している。タイは、インフラが整い、対日感情も良く、裾野産業も充実していることから、日系企業進出増加が続いている。日系企業の現地工場では、製造部門は既に現地従業員だけで操業できるレベルに達しており、技術吸収は終わり、技術自立の段階にあるといえる。

しかし、人口規模がそれほど大きくないため、労働供給面でボトルネックに直面する可能性がある。例えば、繊維をはじめとする低付加価値品生産はラオス人、ミャンマー人など外国人労働者への依存度が高まり、大卒エンジニアの確保難も深刻化している。

また、最近、タイ政府も、外資導入に際して、高付加価値型・技術集約型産業を優先し、労働集約型低付加価値品の投資案件は歓迎しない方針を明らかにしている。

このため、タイでも中長期的には労働集約型低付加価値産業は事業継続が難しくなり、他国へ移転せざるを得なくなると予想される。

(2) ベトナム ~ 中長期的には労働集約型産業を中心に中国・タイを補完する存在に

中国華南とタイは、裾野産業集積が進み物流インフラも整うなど投資環境は良好であることから、当面、日系企業の進出先としての中心的な位置付けは変わらないだろう。特に、短期間で生産を立ち上げ投資を回収するという点からいえば、ベトナムよりも事業環境の

整った中国華南やタイへ投資する方が効率的といえる。ベトナムは、低賃金と労働者の潜在能力の高さに魅力があるとはいえ、インフラ・法整備はまだ不十分である。ベトナムは、当面、中国・タイと正面から競合する投資先ではなく、むしろ、中国・タイからの労働集約型低付加価値産業のスピンアウト先と位置付けることができよう。

ただし、将来的には、既に述べたように中国やタイでのビジネス環境変化が予想され、日系企業が従来のようなビジネスを継続できなくなる可能性もある。そうなれば、中国やタイからベトナムへ拠点を移す企業も増えてくると考えられる。特に、中国沿海部で輸出向け生産を行っている日系企業は、移転先として、物流面に問題のある中国内陸部よりもベトナムを選択する可能性があると考えられる。

ベトナムは、当面、タイや中国からローグレード品種の生産移管の受け皿として有望であるが、短期間のうちに中国・タイに取って代わる投資先になるとは考えにくい。実際、ベトナムに進出した日系事務機器関連産業は、生産拠点として中国・タイを補完する性格を持ちながら拡大しつつある。このように、中国・タイとベトナムは、互いに競合するというよりも、補完関係をベースに共存し、一種の広域的なものづくりクラスターを形成する可能性があると考えられる。

ベトナムは、2006年の政府指導層若返りにともなう改革指向鮮明化や2007年1月のWTO正式加盟を背景に、日本を含む国際社会から今後の経済発展に対する期待感が高まっている。

日越両国間には領土問題や反日感情といった外交上の懸案事項もなく、ベトナム政府の新指導部が日本のODAと直接投資に大きな期待を持っていることもあって、日越関係は当面良好に推移すると見込まれる。これは、日系企業のベトナム進出意欲を高める要因になるだろう。

このように、ベトナムを取り巻く政治・経済環境を見ると、明らかにベトナムには追い風が吹いている。ASEANの成長株として台頭するベトナムには、今後も日本をはじめとする諸外国からの投資が拡大すると予想される。

以上

【参考文献】

〔和文〕

- 天野倫文（2005）『東アジアの国際分業と日本企業』有斐閣
- 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一 編著（2002）『東アジア国際分業と中国』ジェトロ
国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告（各年版）」
- 日本貿易振興機構『ジェトロ貿易投資白書（各年版）』
- 日本貿易振興機構（2006）「在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編」
- 日本貿易振興機構（2006）「在アジア日系製造業の経営実態～中国・香港・台湾・韓国編」
- 関満博・池部亮 編（2006）『（増補版）ベトナムノ市場経済化と日本企業』新評論
- 中小企業金融公庫経営情報部（2006）「第11回アセアン進出企業の現地法人実態調査」
- 中小企業金融公庫総合研究所（2006）「生産拠点の国際的な機能配置」
- チョトゥソップ・尹鐘彦（2004）『三星の技術能力構築戦略』有斐閣
- チョトゥソップ（1994）「日本企業の多国籍化と企業内技術移転」『組織科学』第27巻第3号、pp.59-74.
- 馬場敏幸（2005）『アジアの裾野産業』白桃書房
- 藤本隆宏（2003）『能力構築競争』中央公論社

〔英文〕

- IMF（2006）*Vietnam: Selected Issues (IMF Country Report No. 06/20)*
- IMF（2006）*Vietnam: 2005 Article IV Consultation - Staff Report; Staff Statement; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Vietnam (IMF Country Report No. 06/22)*
- Vietnam Economic Times (Various Issues)*
- World Bank (2006) "*Vietnam Infrastructure Strategy - Cross-Sectoral Issues*"
- World Bank (2006) "*Taking Stock – An Update on Vietnam's Economic Development by the World Bank in Vietnam*"